個票データ分析

高見 具広(独立行政法人労働政策研究·研修機構(JILPT)主任研究員)

一地方における固定的な性別役割分担意識と人材還流の課題一

1. はじめに

東京圏の転入超過が拡大するなど、地方から大都市への人口流出に歯止めがかかっていない。特に若年層や女性で地方からの流出が大きいことが統計で示されている。

若者が地方から転出するタイミングは主に進学と就職であり、その理由として、進学先が乏しいこと、仕事の選択肢が限られることが挙げられる(※1)。たしかに、高等教育機関の立地には地域間格差が大きく、仕事面でも、業種・職種の選択肢や賃金等の労働条件には地域差がある。地方への人材還流を促進し、地域を活性化するためには、教育機会、就業機会の地域間格差の是正が求められる。

ここで、教育機会・就業機会の地域差に加え、若者、特に女性においては、地方における固定的な性別役割分担意識が、能力発揮や人材定着の阻害要因になっている可能性がある。稼得役割やリーダー的な役割は男性、ケア役割や補助的な役割は女性が担うべきといった固定的な性別役割分担意識は、地方でいまだ根強いとも言われる。

地方出身者の中には、地元の固定的な性別役割分担意識への忌避感も相まって、進学等の機会に東京等に転出した者もいると推測される。また、出身地域の固定的な性別役割分担意識は、若者の地元へのUターンも阻害していよう。具体的には、出身地域へのUターン希望には地元への愛着が関わることもあり(※2)、若者の地元愛を醸成する取組が行われる地域もあるが、その地域の固定的な性別役割分担意識が根強いならば、地元愛は育まれにくいのではないか。地方における固定的な性別役割分担意識は、若者や女性等、能力発揮や人材還流の阻害要因となっている可能性がある。本稿で検証したい。

2. データと変数

令和6年度内閣府委託調査「地域における女性活躍・男女共同参画に関する調査」(令和6年12月、調査実施:株式会社マーケティング・コミュニケーションズ)の個票データを用いる。本調査は、国内在住の18歳~39歳の男女を対象とし、母集団分布に基づいて割付回収がなされた、Webアンケート調査である。居住地域の区分について、本稿では、「東京圏(1都3県)」、「東京圏以外」の2区分で分析する。地域移動者については、出身地域(中学校卒業時点の居住地)と現在の居住地域の区分に基づいて、「東京圏出身・東京圏居住層」、「東京圏以外出身・東京圏以外居住層」、「東京圏以外居住層」、「東京圏以外出身・東京圏以外居住層」という区分で議論する。

固定的な性別役割分担意識については、現在居住地域と出身地域における同意識の強さが、「地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事」等の9項目について、それぞれ「よくある(よくあった)」~「全くない(全くなかった)」の4件法で尋ねられている。それを点数化して用いる(※3)。

3. 固定的な性別役割分担意識の地域差

固定的な性別役割分担意識の強さは地域による差があるのか。まず、現在の居住地域における人々の 認識の差を見る。現在地域及び男女による固定的な性別役割分担意識の平均スコアの違いを見ると(図 1)、男女とも東京圏居住者より東京圏以外居住者の方が、固定的な性別役割分担意識スコアが高い。特 に女性において、「東京圏以外・女性」のスコア(3.88)が高く、「東京圏・女性」のスコア(3.43)との間に差 があることが確認される。地方等に居住する女性で固定的な性別役割分担意識をより強く感じる傾向が 示されている。

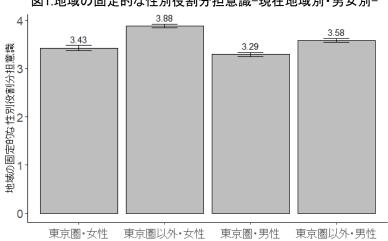
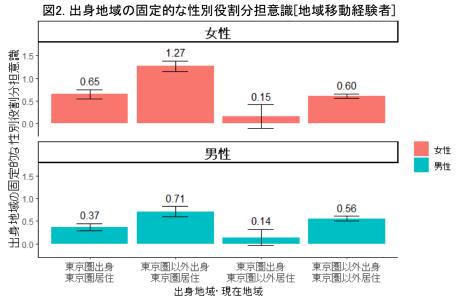


図1.地域の固定的な性別役割分担意識-現在地域別・男女別-

ここからは、地域移動経験者に対象を限定し(※4)、東京等への転出者における出身地域へのUターン 可能性に、出身地域の固定的な性別役割分担意識がどう関わるのかを考察する。具体的には、出身地 域の固定的な性別役割分担意識スコア(図1のスコアと同様に作成)から現在居住地域の同スコアを引い た値を算出した。 同スコアがプラスなほど出身地域の固定的な性別役割分担意識が (現在の居住地域に 比べて)強く、マイナスなほど出身地域の同意識が(現在の居住地域に比べて)弱いと認識していることを 意味する。

図2は、そのスコアについて、男女別、地域移動区分別で比較したものである。 男女とも全てのカテゴ リーにおいてプラスの値をとっており、出身地域は現在居住地域に比べて固定的な性別役割分担意識 が強いことが示されている。主観的認識に基づく指標ではあるものの、固定的な性別役割分担意識が強 い地域から弱い地域に若者が移動している傾向がうかがえる。また、特に女性において「東京圏以外出 身・東京圏居住」でスコアが高い(1.27)ことにも特徴がある。 つまり、東京圏に転入した地方等出身の女 性では、出身地域の固定的な性別役割分担意識が(東京圏に比べて)強いと感じていることがうかがえる。



高見 具広(独立行政法人労働政策研究·研修機構(JILPT)主任研究員)

4. 出身地域の固定的な性別役割分担意識の規定要因

ここで、地域によって対象者の既婚者割合や就業形態等の個人属性が異なる点もふまえ、属性をコントロールした回帰分析を行うことで、固定的な性別役割分担意識の地域差について解釈する。地域移動経験者を対象とし、現在地域と比較したときの出身地域の固定的な性別役割分担意識を被説明変数としたOLSで推定した(表1)。係数がプラスであるほど、出身地域の固定的な性別役割分担意識が現在地域に比べて強く、逆にマイナスであるほど、出身地域の固定的な性別役割分担意識が現在地域と比べて弱いという認識を持っていると解釈できる。

まず、男女計の結果を見ると、女性の係数がプラスであり、女性は男性に比べて出身地域の固定的な性別役割分担意識を強く感じていることを示す。また、「東京圏以外出身・東京圏居住」の係数がプラスであり、東京圏に転入した地方等の出身者では、出身地域の固定的な性別役割分担意識をとりわけ強く認識していることを示す。次に、男女別の結果を見ると、男女とも、「東京圏以外出身・東京圏居住」の係数がプラスである。特に女性対象の分析における同係数は大きい値を示している。若年期、特に若年女性の地域移動の背景のひとつに地元の固定的な性別役割分担意識が関係していることが示唆された。

表1. 出身地域の性別役割分担意識の規定要因「地域移動経験者]

| 係数 886 *** .043 *** .190 ** 021 | * .006 .062 .064 | 係数 597 * .043 *** 092 | 標準誤差 .284 * .009 | 係数 954 .042 .031 | *** | 標準誤差 .257 .008 .089 |
|---------------------------------------------|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------------------------------|
| .043 *** .190 ** 021 | * .006 .062 .064 | .043 *** | * .009 | .042 | *** | .008 |
| .190 ** 021 | .062 .064 | | | | *** | |
| 021 | .064 | 092 | .097 | .031 | | .089 |
| | | 092 | .097 | .031 | | .089 |
| 029 | | | | | | |
| 029 | | I | | | | |
| | .077 | 039 | .105 | .047 | | .120 |
| 049 | .127 | 049 | .197 | 060 | | .165 |
| .119 | .124 | .001 | .181 | .217 | | .169 |
| 150 | .089 | 066 | .117 | 305 | | .159 |
| | | | | | | |
| .505 *** | * .099 | .648 *** | * .147 | .378 | ** | .132 |
| 294 | .180 | 451 | .273 | 148 | | .237 |
| .109 | .076 | 020 | .113 | .245 | * | .101 |
| | 11.090 | | 7.624 | | | 5.555 |
| | 0.021 | | 0.026 | | | 0.019 |
| | 5139 | | 2589 | | | 2550 |
| _ | .119 150 .505 *** | .119 .124 150 .089 .505 *** .099 294 .180 .109 .076 11.090 0.021 | .119 .124 .001 150 .089066 .505 *** .099 .648 *** 294 .180451 .109 .076020 11.090 0.021 | .119 .124 .001 .181 150 .089066 .117 .505 *** .099 .648 *** .147 294 .180451 .273 .109 .076020 .113 11.090 .021 .026 | .119 | .119 |

5. 出身地域への愛着度に関わる性別役割分担意識

地域における固定的な性別役割分担意識は、人材還流を阻害している可能性がある。たとえば、進学等で東京等に転出した若者(特に女性)が、将来地元にUターンするか否かを考える際に、出身地域の固定的な性別役割分担意識が現在地域に比べて強ければ、地元に帰りたいと思わないのではないか。具体的には、先述のように、若者のUターン希望に関わるものとして「地元愛」が言われるが、出身地域に固定的な性別役割分担意識が根強ければ、若者、特に女性が地元愛を持ちにくい可能性がある。この点を検証しよう。

分析では、地域移動経験者を対象に、出身地域と現在地域への愛着度の設問をもとに、「出身地域への愛着度(地元愛)」を指標化する。同指標は、現在地域と比較したときの出身地域への愛着度を表すスコアである(※5)。

地域移動経験者を対象に、現在地域と比較した出身地域への愛着度について、男女別、出身地域の 固定的な性別役割分担意識の強さ別に見る(※6)(図3)。男性では、出身地域における固定的な性別役 割分担意識の強弱によって、出身地域への愛着度に差は見られない。一方、女性では、出身地域に固 定的な性別役割分担意識が強い場合は、性別役割分担意識が弱い場合と比べて、出身地域への愛着 度が低いことが示されている。

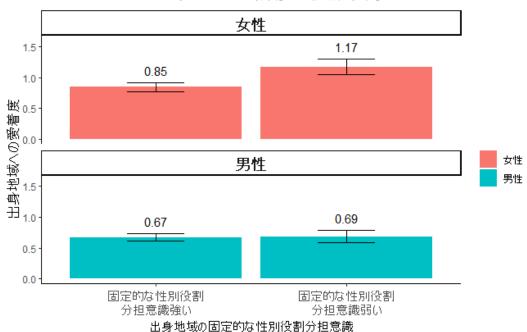


図3.出身地域への愛着度[地域移動経験者]

この点、関連変数をコントロールした回帰分析で検証したい。地域移動経験者を対象に、現在地域と比較した出身地域への愛着度を被説明変数とし、年齢、男女、未既婚、就業形態をコントロールしたOLSで推定した(表2)。まず男女計の分析結果を見る。年齢、性別、未既婚、就業形態によって地元への愛着度が異なることが示されている。加えて、地域移動カテゴリーの結果を見ると、「東京圏出身・東京圏居住」に比べて「東京圏以外出身・東京圏居住」、「東京圏出身・東京圏以外居住」、「東京圏以外出身・東京圏以外出身・東京圏以外居住」、「東京圏以外出身・東京圏以外出身・東京圏以外出身・東京圏以外居住」の係数はいずれもプラスであり、出身地域への愛着度が高いことがわかる。東京等に転出した地方出身の若者でも、地元への愛着は一定程度あり、将来的なUターンには潜在的な可能性があることがうかがえる。ただ、問題は、「出身地域の固定的な性別役割分担意識」の係数がマイナスであり、統計的に有意であることである。つまり、出身地域の固定的な性別役割分担意識が強いと認識している者ほど、出身地域への愛着度は低いことが示されている。

この点、男女別の分析結果が示唆的である。男性では「出身地域の固定的な性別役割分担意識」の係数が統計的に有意ではないが、女性では「出身地域の固定的な性別役割分担意識」の係数はマイナスで統計的に有意である。つまり、出身地域における固定的な性別役割分担意識が強いと認識している女性ほど、出身地域への愛着度が低いという傾向が示されている。

| | 男女計 | | | 女性 | | | 男性 | | |
|-------------------------------|-------|-----|--------|-------|-----|-------|-------|-----|-------|
| | 係数 | 7 | 標準誤差 | 係数 | | 標準誤差 | 係数 | | 標準誤差 |
| (定数項) | 1.416 | *** | .274 | 1.672 | *** | .412 | 1.532 | *** | .355 |
| 年齢 | 035 | *** | .008 | 046 | *** | .013 | 029 | ** | .011 |
| 女性(ref.男性) | .288 | ** | .088 | | | | | | |
| 既婚(ref.未婚) | .243 | ** | .091 | .474 | *** | .140 | 092 | | .123 |
| 就業形態(ref. 正規雇用) | | | | | | | | | |
| 非正規雇用 | 358 | ** | .109 | 080 | | .152 | 713 | *** | .166 |
| 自営業等 | 204 | | .180 | .419 | | .285 | 701 | ** | .228 |
| 学生 | .339 | | .175 | .720 | ** | .262 | 104 | | .233 |
| 無職 | 086 | | .126 | .175 | | .169 | 573 | ** | .220 |
| 出身・居住地域(ref. 東京圏出身・東京圏居住) | | | | | | | | | |
| 東京圏以外出身・東京圏居住 | .683 | *** | .140 | .896 | *** | .214 | .495 | ** | .183 |
| 東京圏出身・東京圏以外居住 | 1.185 | *** | .255 | 1.254 | ** | .396 | 1.100 | *** | .326 |
| 東京圏以外出身・東京圏以外居住 | .306 | ** | .107 | .356 | * | .164 | .265 | | .139 |
| 出身地域の固定的な性別役割分担意識 | 084 | *** | .020 | 121 | *** | .029 | 042 | | .027 |
| F値 | | | 11.630 | | | 9.004 | | | 5.773 |
| \mathbb{R}^2 | | | 0.024 | | | 0.034 | | | 0.022 |
| N | | | 5139 | | | 2589 | | | 2550 |
| 注:***p<.001; **p<.01; *p<.05. | | | | | | | | | |

表2. 出身地域への愛着度の規定要因[地域移動経験者]

6. おわりに

地方からの人材流出に歯止めがかからない中、若者や女性が地方から流出する要因の解明や、地方への人材還流策が重要な政策課題となっている。

若者の地域間移動は進学・就職を機とすることが多いことから、教育機会や就業機会の地域間格差への対処が求められることは言うまでもない。だが、問題はそれだけではない。本稿は、地方における固定的な性別役割分担意識の強さが、若者の地方からの流出の背景にあることを論じた。あわせて、出身地域に固定的な性別役割分担意識が強いと、若者、特に女性の地元愛が弱くなるなど、人材還流の阻害要因になっている可能性を示した。

地域における若者・女性の活躍、地方への人材還流を促進するためには、若者や女性の希望に即した魅力ある地域を創っていくことが求められる。本稿の分析からは、その際、「性別による無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)」も含め、地域に残る固定的な性別役割分担意識を是正していくことが重要と示唆された。

高見 具広(独立行政法人労働政策研究·研修機構(JILPT)主任研究員)

参考文献

- 労働政策研究・研修機構(2016)「UIJターンの促進・支援と地方の活性化―若年期の地域移動に関する 調査結果―」JILPT調査シリーズNo.152.
- 労働政策研究・研修機構(2017)「地方における雇用創出―人材還流の可能性を探る―」JILPT資料シリーズNo.188.

注釈

- ※1:労働政策研究・研修機構(2016)(2017)では、若年期の地域移動に関するアンケート調査および地域活性化・人材還流促進に関する各地域のヒアリング調査の結果から、地域の現状と課題が考察される。
- ※2: 労働政策研究•研修機構(2017)参照。
- ※3:調査票の9項目(「地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事」、「自治会などの 重要な役割は男性の仕事」、「正社員は男性、女性は非正規社員」、「職場でのお茶出しや事務など のサポート業務は女性の仕事」、「子供が生まれたら、女性は仕事を控えめにした方がよい」、「男性 が前に立って、女性は後ろで支えるべき」、「家を継ぐのは男性がよい」、「家事・育児・介護は女性の 仕事」、「個人の価値観よりも世間体が大事」)について、それぞれ、等間隔の間隔尺度になるよう、 「よくある(よくあった)」=1.5点、「時々ある(時々あった)」=0.5点、「あまりない(あまりなかった)」=-0.5 点、「全くない(全くなかった)」=-1.5点とした。「わからない」という回答は0点とした。項目によって回 答の分布に違いがあることから、各項目のスコアを標準化し合計した。その上で、算出された値を最 大値10、最小値0になるようスコア化した。数値自体には意味はなく、固定的な性別役割分担意識の 相対的な強さを示すものである。なお、図1以降は、平均値およびエラーバーを表示している。
- ※4:この地域移動経験者には、中学校卒業後いったん出身地域を離れ、出身地域にUターンした者も排除できない。出身地域と同一地域に現在居住しているかは本調査で厳密には識別できない点は限界である。
- ※5:調査では、現在の居住地域と出身地域(中学校卒業時点の居住地域)について、どれぐらい愛着があるか、0(全く愛着がない)~10(とても愛着がある)の11件法で尋ねられている。両方の回答をもとに、「出身地域への愛着の回答」から「現在地域への愛着の回答」を引いた数値を指標とした。
- ※6:図3では、現在地域と比較した出身地域における固定的な性別役割分担意識の強さについて、男女別に、中央値を基準にして強弱を区分した。具体的には、男女それぞれについて、中央値以上の場合に「固定的な性別役割分担意識が強い」、中央値未満の場合に「固定的な性別役割分担意識が弱い」とした。